

中嶋みつお県議会報告

第 15 号
2019年新春
発行所
中嶋光雄事務所
(社民党・市民連合)
〒757-0004
山陽小野田市
大字山川675
TEL 0836-39-6178
FAX 0836-39-6871

謹賀新年

皆様には、つつがなく新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。

11月県議会

周防大島復興支援 補正予算など18議案を審議

11月県議会は、11月28日から12月14日までの17日間行われ、大島大橋復旧工事に係る経費を措置するための専決処分による一般会計補正予算など全18議案を審議。その内、「周防大島復興支援パッケージ」に係る補正予算については12月7日の一般質問終了後、関係委員会に付託を行い、委員会終了後、ただちに委員長報告が行われ、当日、全会一致で採択されました。

その他の議案17件、意見書案1件、請願2件は所管の常任委員会に付託され審査された。

12月14日、最終日の本会議において、常任委員会における審査の経過・結果について、各常任委員長が委員長報告を行った。また、9月定例会で設置し、決算関係議案5件の継続審査を行った決算特別委員会における審査の経過・結果について、決算特別委員長報告が行われた。その後、3名の議員が会派を代表して議案等の賛否について討論を行い、討論の終結後、議案、意見書案、請願について採決が行われ、結果は、請願の一部が不採択でしたが、残りは全て、全会一致または賛成多数で「承認・可決・認定・採択」でした。さらに、地方創生加速化特別委員会が、今定例会をもって審査を終了したことから、委員長が「報告書(案)」の報告を行った。

採決での、会派としての賛否

議案第6号・錦川総合開発事業平瀬ダム地滑り防止工事(第1工区)の請負契約の締結について
議案第7号・錦川総合開発事業平瀬ダム地滑り防止工事(第2工区)の請負契約の締結について

平瀬ダムは、当初は350億円程度だったものが860億円にも膨らんでいる上に、今だに本体工事も完成していません。さらに今回の周辺工事に66億5千万円もかける金があるのなら、県道の維持・補修費、また河川の堆積土砂の撤去費や川土手の草刈りなどに予算を回すべきで、反対しました。

そもそも、大雨時にダムの放流による水害被害の拡大が問題視されています。大型公共事業が走り出すと止めるのは大変です。

(継続審査していたもの)

議案第19号・平成29年度山口県歳入歳出諸決算…認定に反対しました。

反対理由は、一例をあげれば、災害が頻発する昨今ですが、防災関連公共事業費は前年度決算額の275億4600万円から247億7000万円と10%も減少です。道路・河川・海岸・砂防、県民の生命と財産、くらしを優先する県政を求め続けます。

請願 子供たちに行き届いた教育(30人学級の実現、私学助成の増額、教育費の父母負担軽減、障害児教育の充実等)を求めることについてのうち、第2項、第3項、第4項、第5項、第7項及び第8項に関する部分について…不採択とすることに反対、採択すべきだと主張しました。

- 2項…全ての学校で30人以下学級を実現すること。
- 3項…複式学級の解消をさらに進めること。
- 4項…県独自の予算措置による、教職員の加配を進めること。
- 5項…臨時的教職員ではなく、正規・専任の教職員をふやすこと。
- 7項…給食費の無償化を進めること。
- 8項…私学の学費実質無償化を早期に実現すること。



県では、大島大橋の損傷により特に大きな影響を受けた観光業、農林水産業等への支援を効果的かつ総合的に行うための事業を「周防大島復興支援パッケージ」として実施しています

- ◆がんばっちょるけー! 周防大島宿泊券
周防大島町内での宿泊代金支払い時に利用できる! 【10,000円券と5,000円券を半額で販売】
- ◆がんばっちょるけー! 周防大島フェリー券
三津浜港(松山市)から伊保田港(周防大島町) 航路のきっぷ購入時に利用できる! 【4,000円券を半額で販売】
- ◆がんばっちょるけー! 周防大島応援クーポン券
周防大島のホテル・旅館の予約時に使える! 最大50%割引クーポンを配布

山口県のホームページをご覧ください!

建設反対運動の顕在化で 知事方針が一転 太陽光発電も環境アセスの対象に

9月県議会では、メガソーラーに環境アセスとの私(中嶋)の提案には、後ろ向きでしたが、12月4日の自民県議の質問に、県知事自らが、前向き答弁。

県知事答弁

再生可能エネルギーについては、地球温暖化対策の観点から、温室効果ガスの削減を図るうえで優れたエネルギーであり、中でも太陽光発電は本県の再生可能エネルギーによる発電出力の約7割を占めるなど、その普及拡大を牽引してきたところで、しかし、大規模な林地開発を伴う太陽光発電所建設については、地域の自然環境・生活環境への影響や土砂崩壊の発生も懸念され、地元住民の不安も大きく、県内外で反対運動が発生するなどの問題が顕在化しています。こうした太陽光発電所の建設に当た

ては、事業者による適切な環境保全措置はもとより、住民や市町への事業計画を説明する機会の確保等が必要であると考えています。国においては、有識者で構成する検討会において、太陽光発電所による環境影響等について審議が進み、環境影響評価法の対象事業とするとの方針が示されたところでは、また、本県においては、今後、多くの太陽光発電所の建設が想定される中、市町からも、早期に環境影響評価の対象とするよう強い要望を受けています。こうした状況を受け、私は、国の法改正を待つことなく、太陽光発電所を環境影響評価条例の対象とし、本県の地域特性や太陽光発電の事業特性を踏まえ、評価対象となる規模や事業者が講ずべき環境保全措置等の検討に着手することとします。

私は、環境影響評価の手続きを通じ、事業者自らが環境に十分配慮し、地域との共生を図りながら事業を進めていくことで、環境の保全と県民の安心・安全の確保が図られるようしっかりと取り組んでまいります。12月14日、県議会最終日の環境福祉委員会委員長報告でもメガソーラーに関し、次の通りの報告がされました。

「メガソーラー建設のために森林を伐採することにより、林地が有する水源涵養機能に影響を及ぼす可能性が高く、周辺河川への短時間での濁水の流入や、地下水の枯渇のほか、土砂崩壊の発生等が懸念される。今月中には、環境影響評価技術審査会を開催し、環境影響評価の対象事業に太陽光発電所を追加することについて諮問する予定であり、できる限り早期に答申を得られるよう、審議を進めてまいります。」との答弁があったと報告されました。

私の提案が一步前進しました。が、引き続き監視していきます。

☆一般質問では、①働き方改革の取り組み ②職員の
人材確保 ③運転免許証の自主返納 ④地域コミュニ
ティ交通への助成 ⑤認知症対策 ⑥イージス・アシヨ
アの配備についての6項目に対して県の姿勢を質す。

① 県知事答弁

県では、働きやすい職場環境づくりに向け、企業の自主的な取組を幅広い業種において促進するため、やまぐち働き方改革支援センターが年間200社以上を訪問し、個別の課題に応じた助言・提案を行っている。

また、働き方改革が生産性の向上につながった身近なモデル事例を創出するため、職場における推進リーダーの養成や、改革に意欲的な企業への専門コンサ

ルタントの派遣などの支援を行っている。

こうした取組の結果、働き方改革支援センターの相談件数が年々増加し、職場リーダー養成講座は定員を上回る申込みがあるなど、県内企業の取組意欲が着実に高まっている。

また、具体的な成果として、建設業の小規模事業者において、仕事の属人化の解消により、従業員の長期連続休暇の取得を実現すると同時に、売上げが増加するなど、生産性向上につながった好事例

が生み出されている。今後は、こうした優良事例を、働き方改革支援センターや、今年度育成した民間アドバイザーを通じて広く周知し、企業の自主的な取組を拡大します。

私は、今後とも、関係機関との緊密な連携の下、働き方改革の更なる推進に向けた企業支援に取り組めます。

以上、県内企業に対する取組は県知事から、教員への取組は副教育長から県職員への取組は総務部長から答弁があった。



しかし、県政世論調査で、「働き方改革の取組が進んでいる」と思わない「県民が41・8%で最も多いこと。年間総労働時間が長いことや、脳・心臓疾患及び精神障害の労災請求件数に大きな減少が見られないことから、長時間労働対策を含む働き方の見直しは引き続き重要な課題で、今後も人口減少の大幅な改善は見込まれず、労働力人口確保のためには、今以上に働き方を考える必要がある。

③ 警察本部長答弁

運転免許証を返納しやすい環境を整備するための取組の一つとして、平成20年に「運転卒業証制度」を開始。免許証を自主返納された場合、運転卒業証と運転卒業者サポート手帳が交付され、手帳を提示すれば、この制度にご協力いただいている自治体、事業者からバス、タクシーの料金割引などのサービスを受けられ、10月末までに累計約34,000

0人の高齢ドライバーが免許証を自主返納された。この制度は、平成20年から平成29年にかけて、高齢ドライバーの免許人口が約17万3千人から25万6千人へと約50%増えているが、高齢ドライバーが引き起こした人身事故件数は、逆に約1300件から1100件へと約15%減少していることを考えますと、

免許証を自主返納された場合、運転卒業証と運転卒業者サポート手帳が交付され、手帳を提示すれば、この制度にご協力いただいている自治体、事業者からバス、タクシーの料金割引などのサービスを受けられ、10月末までに累計約34,000

しかし、運転に不安を感じながらも、車がないと生活が不便であることから、免許証の返納をためらう高齢ドライバーも多く、高齢

ドライバーが免許証を返納しやすくするためには、地域社会が一体となって、生活交通の利便性の向上を図る必要がある。

県警察としては、本年全ての自治体に対して、免許証を返納した高齢ドライバーへの支援措置、たとえば、コミュニティバスの運行や公共交通機関の利用料金の割引などですが、こういった支援措置の新設・拡充を要請したところ、美祿市においては、国土交通省から地域公共交通再編実施計画の認定を受け、乗り合いタクシーの運行地区の拡大などを行ったと聞いており、県警察としても、このような自治体の制度の利用

に着目している。引き続き、自治体や事業者と協力して、運転に不安を感じる高齢者が運転免許証を返納しやすい環境の整備に努めます。

④ 観光スポーツ文化部長答弁

中山間地域など公共交通が不便な地域において、自家用車を運転できない高齢者など、住民の移動手段の確保は重要で、地域の実情に沿った運行ができる、効率的で利便性の高いデマンド型乗合タクシーの導入を促進している。

現在、山陽小野田市をはじめ、県内43箇所を導入されており、デマンド型乗合タクシーの導入がさらに進むよう、引き続き、市町に対して先進事例等の情報提供や助言を行うとともに、平成29年度に創設した地域コミュニティ交通への補助制度により支援する。

中山間地域など公共交通が不便な地域において、自家用車を運転できない高齢者など、住民の移動手段の確保は重要で、地域の実情に沿った運行ができる、効率的で利便性の高いデマンド型乗合タクシーの導入を促進している。

また、家族の精神的負担を軽減するため、「認知症コールセンター」を設置し、認知症介護者の視点に立ったきめ細かな助言を行っているほか、本人や家族等が集い、安心して過ごせる「認知症カフェ」の普及に向け、活動事例等を発表するイベントを開催する。

また、家族の精神的負担を軽減するため、「認知症コールセンター」を設置し、認知症介護者の視点に立ったきめ細かな助言を行っているほか、本人や家族等が集い、安心して過ごせる「認知症カフェ」の普及に向け、活動事例等を発表するイベントを開催する。

さらに、認知症の人を地域で見守り支援するため、「認知症サポート」を引き続き養成するとともに、市町を越えた見守りネットワークの強化に向け、地域包括支援センター職員を対象とした研修会を開催する。

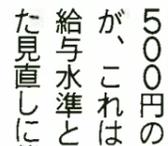


2010年間確保の面からは憂慮すべきの県職員の採用試験の状況だ。

今年度の人事委員会報告において、来年度以降の賃金を明確な基準も示さないまま引き下げる勧告だが、多様な優秀な人材を確保するといった目的からすると、疑問を呈さざるをえない。

② 人事委員会委員長答弁

給与勧告制度は、労働基準法に定められた賃金決定原則に基づいた勧告により適正な給与水準を保障することが、人材確保にも寄与すると考えています。



応募者は初任給がいくらかを応募の大きな判断材料にしており、国や他との比較もするが、山口県の募集要項で去年の初任給より低くなっ

ており、国や他との比較もするが、山口県の募集要項で去年の初任給より低くなっ

ており、国や他との比較もするが、山口県の募集要項で去年の初任給より低くなっ

ており、国や他との比較もするが、山口県の募集要項で去年の初任給より低くなっ

ており、国や他との比較もするが、山口県の募集要項で去年の初任給より低くなっ



規採用職員の給与を3500円引き下げることには到底理解できないが、民間給与と、国家公務員給与との比較結果などを総合的に勘案し、本年4月に遡り、2,000円の増額を勧告したところであり、本年の勧告が実施された場合には、来年度4月時点で、3500円の減額となります。

この減額は、国家公務員の給与水準との均衡を考慮した見直しに伴うものです。

応募者は初任給がいくらかを応募の大きな判断材料にしており、国や他との比較もするが、山口県の募集要項で去年の初任給より低くなっ

ており、国や他との比較もするが、山口県の募集要項で去年の初任給より低くなっ

ており、国や他との比較もするが、山口県の募集要項で去年の初任給より低くなっ

ており、国や他との比較もするが、山口県の募集要項で去年の初任給より低くなっ

ており、国や他との比較もするが、山口県の募集要項で去年の初任給より低くなっ